

国会決議を逸脱するＴＰＰ合意断固反対 ＴＰＰ交渉「即時脱退」を求める緊急要請

ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）交渉は、妥結の鍵を握るとされる米国のＴＰＡ法案が成立したことを受けて、極めて重大な局面に差し掛かっています。

早速、交渉参加国は、残された課題解決に向けて首席交渉官会合を開催し、閣僚会合で7月中の大筋合意を図ろうとしています。

しかしながら、この間の日米二国間協議における日本政府の「前のめり」の交渉姿勢を見る限り、重要農産物5品目などの聖域堅持を求めた国会決議を逸脱した内容で妥協し、強引にＴＰＰ合意に導くことが強く懸念される所であり、

万が一にも、これまで報じられているような「主食用米の特別枠設定」や「牛肉・豚肉関税の大幅削減」などで拙速に合意することは、到底容認できるものではありません。国会決議を逸脱することは、まさしく国会軽視となり、国民への背信行為に繋がるものであり、速やかに情報を開示し、国会及び国民的議論を行う必要があります。

このような、政府が進める農業軽視・農村切り捨ての交渉姿勢は、自給率200%を誇る北海道農業・農村が崩壊し、わが国の食料安全保障の瓦解に繋がるとともに、地域経済・社会の衰退に拍車をかけることとなります。安倍政権が掲げる「地方創生」どころか「地方崩壊」の道をたどることとなります。

北海道農業・農村は、国民への安全・安心な農畜産物の供給並びに地域経済・社会の持続的発展に向けて重要な役割を果たしてきました。農産物の関税撤廃・大幅削減や無税枠の拡大は、本道農業の基幹作物である米や畜産物に甚大な影響を及ぼし、経営継続が困難となること必至となります。特に、米価暴落による収支悪化に苦しむ稲作経営や生産基盤の弱体が進む酪農・畜産経営を更に離農に追いやることとなります。

ついては、政府及び国会においては、国家安全保障の観点から、食料自給の重要性を再認識され、安全・安心な食料生産や農村社会の担い手である家族農業等を断固守るとの強い交渉力を発揮されますよう、下記事項をそえて要請致します。

記

1. ＴＰＰ交渉において、米や牛肉・豚肉など重要品目について、除外もしくは再協議の対象とするとした国会決議を逸脱しないよう不退転の決意をもって対応し、拙速な合意は行わないこと。また、情報開示や十分な国民的議論を行うこと。
2. 国会決議を逸脱するような事態に陥った場合は、速やかに交渉から脱退すること。

2015（平成27）年 7月14日

北海道農民連盟
委員長 石川純雄